

令和7年度

粕屋町公営企業会計決算審査意見書

粕屋町水道事業会計
粕屋町流域関連公共下水道事業会計

粕屋町監査委員

8 粕監発第 31 号

令和 8 年 8 月 27 日

粕屋町長 箱 田 彰 様

粕屋町監査委員 柴 田 俊 一

粕屋町監査委員 本 田 芳 枝

令和 7 年度 粕屋町公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、粕屋町長より審査に付された令和 7 年度粕屋町公営企業会計の決算報告書並びに関係帳簿証書類を審査したので、その意見を次のとおり提出する。

令和7年度 粕屋町公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和7年度 粕屋町水道事業会計

令和7年度 粕屋町流域関連公共下水道事業会計

第2 審査の期日

令和8年7月15日

第3 審査の場所

粕屋町役場 監査委員室

第4 審査の方法

決算審査にあたっては、町長より審査に付された決算書類が、公営企業の経営状況及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等、通常実施すべき審査手続きを実施したほか、必要と認めるその他の審査手続きを実施した。併せて、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、効率性・経済性が発揮されているか、更には公共性に適合する努力がなされているか等を主眼として審査した。

第5 審査の結果

審査に提示された財務書類である、損益計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表及び附属書類の収益費用明細書等について精査のうえ、更に内容について検討を加え審査した結果、決算書類は計数的にも正確であり、財政状態及び経営の成績等を適正に表示しているものと認められた。

ただ、近い将来想定される上下水道施設の老朽化に対する施設改修工事、長寿命化工事に鑑み、経費節減のみならず長短期の収支改善計画を策定するとともに、収支を主眼とした上下水道事業の安定経営のための長・短期ビジョンの策定を検討されたい。

なお、審査の概要は次のとおりである。

水道事業会計

1. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出については、次の表に示すとおりである。

1) 収入の部

(単位：円)

区 分	令和7年度				6年度決算額 (含消費税)	6年度対 7年度決算額 の増減額	6年度対 7年度 決算額比率 %	7年度の 決算額に 含まれる 消費税額
	予算額	決算額 (含消費税)	予算に 対する 決算増減額	収入率 %				
第1款 水道事業収益	1,072,690,000	1,037,948,846	△ 34,741,154	96.8	1,046,880,889	△ 8,932,043	99.1	90,276,839
第1項 営業収益	1,034,476,000	994,810,252	△ 39,665,748	96.2	1,006,535,523	△ 11,725,271	98.8	90,276,839
1. 給水収益	978,493,000	951,355,252	△ 27,137,748	97.2	963,662,523	△ 12,307,271	98.7	86,486,839
2. 受託工事収益	7,500,000	0	△ 7,500,000	0.0	0	0	—	0
3. その他営業収益	48,483,000	43,455,000	△ 5,028,000	89.6	42,873,000	582,000	101.4	3,790,000
第2項 営業外収益	38,212,000	43,138,594	4,926,594	112.9	40,345,366	2,793,228	106.9	0
1. 受取利息及び配当金	500,000	4,562,797	4,062,797	912.6	2,102,300	2,460,497	217.0	0
2. 他会計負担金	500,000	0	△ 500,000	0.0	0	0	—	0
3. 長期前受金戻入益	37,211,000	38,525,797	1,314,797	103.5	38,116,846	408,951	101.1	0
4. 雑収益	1,000	50,000	49,000	5,000.0	126,220	△ 76,220	39.6	0
第3項 特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	0	0	—	0
1. 特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.0	0	0	—	0

イ) 給水収益は、使用水量の減少により、前年度比98.7%になった。

ロ) 受託工事収益は、原因者が負担する給水施設の新設又は修繕等の工事費で、工事がなかったため、前年度と同様、収益はなかった。

ハ) その他営業収益は、給水申込件数の増加により、前年度比101.4%となった。

ニ) 他会計負担金は、消火栓維持管理費分の繰り入れであり、消火栓の修繕がなかったため、前年度と同様、収益はなかった。

2) 支出の部

(単位：円)

区 分	令 和 7 年 度				6 年度決算額 (含消費税)	6 年 度 対 7 年度決算額 の 増 減 額	6 年 度 対 7 年 度 決算額比率 %	7 年度の 決算額に 含まれる 消費税額
	予算額	決算額 (含消費税)	予算の不用額	支出率 %				
第1款 水道事業費用	1,014,348,000	946,197,682	68,150,318	93.3	919,565,680	26,632,002	102.9	68,365,134
第1項 営業費用	978,615,000	923,364,597	55,250,403	94.4	892,068,333	31,296,264	103.5	54,979,134
第2項 営業外費用	28,633,000	22,818,905	5,814,095	79.7	27,128,857	△ 4,309,952	84.1	13,386,000
第3項 特別損失	2,100,000	14,180	2,085,820	0.7	368,490	△ 354,310	3.8	0
第4項 予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0	0	0	—	0

イ) 営業費用は人件費、修繕費、動力費、減価償却費等の増加により、前年度比103.5%となった。

ロ) 営業外費用は、支払利息の減少により、前年度比84.1%となった。

◎ 前頁の水道事業収益1,037,948,846円から、上記の水道事業費用946,197,682円を差し引き、消費税申告において発生する雑収益、雑支出並びに消費税及び地方消費税を整理すると、本年度の純利益は69,761,822円となっている。

(2) 資本的収入及び支出については、次の表に示すとおりである。

1) 収入の部

(単位：円)

区 分	令 和 7 年 度				6年度決算額 (含消費税)	6 年 度 対 7 年度決算額 の 増 減 額	6 年 度 対 7 年 度 決算額比率 %	7 年度の 決算額に 含まれる 消費税額
	予算額	決算額 (含消費税)	予 算 に 対 す る 決算増減額	収入率 %				
第1款 資 本 的 収 入	4,100,000	0	△ 4,100,000	0.0	5,674,972	△ 5,674,972	皆減	0
第1項 出 資 金	100,000	0	△ 100,000	0.0	0	0	—	0
第2項 工 事 負 担 金	4,000,000	0	△ 4,000,000	0.0	5,674,972	△ 5,674,972	皆減	0
第3項 企 業 債	0	0	0	—	0	0	—	0

2) 支出の部

(単位：円)

区 分	令 和 7 年 度					6 年度 決算額 (含消費税)	6 年 度 対 7 年度決算額 の 増 減 額	6 年度対 7 年度決 算額比率 %	7 年度の 決算額に 含まれる 消費税額
	予算額	決算額 (含消費税)	翌年度へ の繰越額	予算の 不用額	支出率 %				
第1款 資 本 的 支 出	488,789,100	353,013,030	0	135,776,070	72.2	393,576,615	△ 40,563,585	89.7	21,989,342
第1項 建 設 改 良 費	377,658,100	241,882,767	0	135,775,333	64.0	255,215,518	△ 13,332,751	94.8	21,989,342
第2項 企 業 債 償 還 金	111,131,000	111,130,263	0	737	100.0	138,361,097	△ 27,230,834	80.3	0

イ) 建設改良費は、配水管の布設及び更新並びに浄水場施設の更新が主な内容である。

◎ 資本的収入額0円に対して資本的支出額は353,013,030円であり、差引不足額353,013,030円は公営企業会計の規定により損益勘定留保資金等で補填されている。

(補填財源内訳：建設改良積立金180,000,000円、過年度分損益勘定留保資金151,023,688円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,989,342円)

2. 経営状況について

水道事業の経営は、その事業体の置かれている歴史、地理的条件等によって様々であり、健全経営のための基準を一律に設定することは困難であるが、一定の経営指標を全国の類似団体と比較することにより、自らの事業体の特徴、問題点を把握することができる。

ここでは、代表的な指数を用いて類似団体の全国平均と比較し、また年度の推移をみることにより分析をおこなった。

(1) 事業の概況

項 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	類似団体 全国平均 (令和6年度)
1. 普及率 (%)	97.89	97.81	97.87	89.91
2. 一人一日平均有収水量 (ℓ)	236.53	239.44	235.27	307
3. 有形固定資産減価償却率 (%)	52.59	51.50	50.61	52.53

普及率は全国平均を上回っているが、一人一日平均有収水量は全国平均を下回っている。

有形固定資産減価償却率は資産の減価償却割合を示すものであり、当比率の上昇は減価償却費の減少と施設の老朽化を示す。

配水管の布設、更新を行っており、類似団体と比較して平均程度である。今後の計画的な施設の更新が求められる。

(2) 施設の効率性

項 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	類似団体 全国平均 (令和6年度)
1. 施設利用率 (%)	75.48	74.45	72.64	60.44
2. 有収率 (%)	92.31	94.77	95.83	83.39
3. 配水管使用効率 (m ³ /m)	28.82	28.45	27.94	12.06

施設利用率は、全国平均よりも高くなっている。

有収率は全国平均よりも高率であり、これまでの管渠更新工事、漏水調査等の成果が現れていると言える。

配水管使用効率は配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合であり、全国平均よりも高くなっている。

(3) 経営の効率性

項 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	類似団体 全国平均 (令和6年度)
1. 総 収 支 比 率 (%)	107.95	112.23	117.38	107.48
2. 経 常 収 支 比 率 (%)	107.95	112.28	117.39	107.15
3. 繰入金比率 (収益的収入分) (%)	0.00	0.00	0.07	5.53
4. 繰入金比率 (資本的収入分) (%)	—	3.10	20.06	16.68
5. 職員一人当たり給水人口 (人)	5,261	5,921	4,769	3,120
6. 職員一人当たり給水収益 (千円)	96,096	109,507	86,664	61,541
7. 料 金 回 収 率 (%)	103.03	107.77	113.45	95.42
8. 1か月20m ³ 当たり家庭用料金 (円)	3,680	3,680	3,680	3,248

総収支比率、経常収支比率はともに収益性をみる指標で全国平均を上回っており、低下傾向にはあるものの100%を超えているため、経常的な収支は黒字を確保している。料金回収率は100%を超えており、独立採算制に基づき健全な経営が行われているといえる。

また、職員一人当たり給水人口、職員一人当たり給水収益についても、全国平均に比して高くなっている。

3. 財政状況について

財政状況は決算報告書の中の貸借対照表に示すとおりで、その内容は次に示す各表のとおりである。

(1) 資 産

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	6 年度対 7 年度比 %	備 考
年 度 末 資 産 合 計	7,272,996,039	7,371,184,844	98.7	固定資産の減少は、主に配水管の年数経過によるもので、流動資産の減少は現金預金の減少によるものである。
1. 固 定 資 産	5,513,532,582	5,528,165,451	99.7	
2. 流 動 資 産	1,759,463,457	1,843,019,393	95.5	

(2) 負 債

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	6 年度対 7 年度比 %	備 考
年 度 末 負 債 合 計	2,276,759,725	2,444,710,352	93.1	固定負債の減少は、企業債の償還によるもので、流動負債の減少は、企業債・未払金の減少によるものである。
1. 固 定 負 債	1,334,189,862	1,435,723,436	92.9	
2. 流 動 負 債	321,632,914	362,615,081	88.7	
3. 繰 延 収 益	620,936,949	646,371,835	96.1	

(3) 資 本

1) 資 本 金

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	資本金比率 %	令和 6 年度	6 年 度 対 7 年 減 額	6 年度対 7 年度比 %
1. 自 己 資 本 金	3,396,420,851	100.0	3,196,420,851	200,000,000	106.3
資 本 金 合 計	3,396,420,851	100.0	3,196,420,851	200,000,000	106.3

自己資本金の増加は、建設改良積立金取崩額を組み入れたものである。

2) 剰 余 金

(単位：円)

区 分	令 和 7 年 度	剰余金比率 %	令 和 6 年 度	6 年 度 対 7 年 度 増 減 額	6 年 度 対 7 年 度 比 %
1. 資 本 剰 余 金	255,751,974	16.0	255,751,974	0	100.0
(1) 工 事 負 担 金	219,303,725	13.7	219,303,725	0	100.0
(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	36,448,249	2.3	36,448,249	0	100.0
2. 利 益 剰 余 金	1,344,063,489	84.0	1,474,301,667	△ 130,238,178	91.2
(1) 減 債 積 立 金	78,000,000	4.9	78,000,000	0	100.0
(2) 利 益 積 立 金	106,000,000	6.6	106,000,000	0	100.0
(3) 建 設 改 良 積 立 金	783,000,000	48.9	863,000,000	△ 80,000,000	90.7
(4) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	377,063,489	23.6	427,301,667	△ 50,238,178	88.2
A. 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	127,301,667		123,166,596	4,135,071	103.4
B. 当 年 度 純 利 益	69,761,822		104,135,071	△ 34,373,249	67.0
C. そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	180,000,000		200,000,000	△ 20,000,000	90.0
剰 余 金 合 計	1,599,815,463	100.0	1,730,053,641	△ 130,238,178	92.5

利益剰余金は積立金及び未処分利益剰余金で、建設改良積立金、当年度純利益、その他未処分利益剰余金変動額は減少している。

貸借対照表中の未決勘定は、次のとおりである。

(1) 未 収 金 76,040,241 円

未収金の内訳は、水道料金74,908,241円、雑収益及び手数料1,132,000円となっているが、翌年度の6月末までにほぼ収納されている。

(2) 未 払 金 209,570,289 円

未払金の内訳は、建設改良工事費119,685,067円、原水及び浄水費75,784,966円、配水及び給水費10,956,877円、総係費1,339,479円、消費税1,803,900円となっているが、翌年度の5月末までにすべて支払われている。

(3) 前 受 金 1,287,128 円

臨時の水道使用料等を前受金として収納しているもので、完了後精算するものである。

水道事業の財政状況の良否を示す財政比率は、下表のとおりである。

(1) 財務の状況

項 目	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	類似団体 全国平均 (令和6年度)
1. 当 座 比 率 (%)	545.95	507.46	465.79	307.48
2. 自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	77.23	75.60	73.72	71.15
3. 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	79.32	78.88	78.56	90.31

当座比率は短期債務に対する支払い能力を示すものであり、企業債が減少しているため数値が上がっている。

自己資本構成比率は総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、企業債の減少により、数値が上がっており全国平均よりも高い数値となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な長期資本によって調達されているかを示すもので、常に100%以下で低いことが望ましい。

4. 剰余金の処分について

前年度繰越利益剰余金127,301,667円に当年度純利益69,761,822円及び当年度未処分利益剰余金変動額180,000,000円を加えた当年度未処分利益剰余金377,063,489円について、資本金に180,000,000円を組み入れ、建設改良積立金に70,000,000円を積み立て、残り127,063,489円を翌年度繰越利益剰余金とする処分案となっている。

5. むすび

以上のとおり、決算審査の結果について概要を述べてきたが、審査の主眼とする経営状況及び財政状況は、いずれも決算書に適正に表示されており、事業経営には経済性及び効率性にも努められ、更に公共性にも適合する努力がなされていることを認める。

当年度は、修繕費、動力費、減価償却費等の増加があったため、純利益は69,761,822円と前年より減少している。周辺地域と比較すれば給水原価・供給単価とも平均値となっている。純利益は減少しているものの、事業収益は安定しているといえる。しかし、施設・設備の更新・修繕を考えると事業経費は増加すると予想される。経費削減はもとより、料金体系の見直しを含め、長期的な視点から運営を行い、その公共的使命を果たされたい。

近い将来想定される上水道施設の老朽化に対する施設改修工事、長寿命化工事に鑑み、経費節減のみならず長短期の収支改善計画を策定するとともに、収支を主眼とした上水道事業の安定経営のための長・短期ビジョンの策定を検討されたい。

流域関連公共下水道事業会計

1. 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出については、次の表に示すとおりである。

1) 収入の部 (単位：円)

区 分	令 和 7 年 度				6年度決算額 (含消費税)	6 年 度 対 7 年度決算額 の 増 減 額	6 年度対 7 年 度 決算額比率 %	7 年度の 決算額に 含まれる 消費税額
	予 算 額	決 算 額 (含消費税)	予 算 に 対 す る 決算増減額	収入率 %				
第1款下水道事業収益	1,289,580,000	1,284,271,279	△ 5,308,721	99.6	1,207,823,819	76,447,460	106.3	62,954,898
第1項営業収益	953,705,000	946,014,590	△ 7,690,410	99.2	866,705,721	79,308,869	109.2	62,711,498
1. 下水道使用料	682,402,000	689,826,590	7,424,590	101.1	695,406,721	△ 5,580,131	99.2	62,711,498
2. 他会計負担金	185,608,000	159,036,000	△ 26,572,000	85.7	121,149,000	37,887,000	131.3	0
3. 他会計補助金	62,694,000	83,536,000	20,842,000	133.2	50,150,000	33,386,000	166.6	0
4. 国庫補助金	18,000,000	13,616,000	△ 4,384,000	75.6	0	13,616,000	皆増	0
5. 受託工事収益	5,000,000	0	△ 5,000,000	0.0	0	0	-	0
6. その他営業収益	1,000	0	△ 1,000	0.0	0	0	-	0
第2項営業外収益	335,873,000	335,567,527	△ 305,473	99.9	341,113,118	△ 5,545,591	98.4	0
1. 受取利息及び配当金	200,000	1,840,039	1,640,039	920.0	1,108,959	731,080	165.9	0
2. 他会計負担金	18,081,000	17,968,000	△ 113,000	99.4	20,186,000	△ 2,218,000	89.0	0
3. 他会計補助金	2,075,000	2,075,000	0	100.0	2,792,000	△ 717,000	74.3	0
4. 長期前受金戻入益	315,516,000	313,211,488	△ 2,304,512	99.3	316,318,159	△ 3,106,671	99.0	0
5. 雑 収 益	1,000	473,000	472,000	47,300.0	708,000	△ 235,000	66.8	0
第3項特別利益	2,000	2,689,162	2,687,162	134,458.1	4,980	2,684,182	53,999.2	243,400
1. 特別利益	2,000	2,689,162	2,687,162	134,458.1	4,980	2,684,182	53,999.2	243,400

イ) 下水道使用料は、ほぼ横ばいで推移し、前年度比99.2%となった。

ロ) 特別利益は、損傷事故補償金による増により、前年度比53,999.2%となった。

2) 支出の部

(単位：円)

区 分	令 和 7 年 度					6年度決算額 (含消費税)	6 年 度 対 7年度決算額 の 増 減 額	6年度対 7 年 度 決算額比率 %	7年度の 決算額に 含まれる 消費税額
	予 算 額	決 算 額 (含消費税)	翌年度へ の繰越額	予 算 の 不 用 額	支出率 %				
第1款下水道事業費用	1,325,073,000	1,247,522,878	0	77,550,122	94.1	1,226,700,236	20,822,642	101.7	67,846,769
第1項営業費用	1,223,617,000	1,158,049,155	0	65,567,845	94.6	1,129,968,371	28,080,784	102.5	53,408,169
第2項営業外費用	99,406,000	89,443,553	0	9,962,447	90.0	96,439,675	△ 6,996,122	92.7	14,438,600
第3項特別損失	1,050,000	30,170	0	1,019,830	2.9	292,190	△ 262,020	10.3	0
第4項予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0	0	-	0

イ) 営業費用は、管渠費の委託料の増加により、前年度比102.5%となった。

ロ) 営業外費用は、支払利息の減少により、前年度比92.7%となった。

◎ 前頁の下水道事業収益1,284,271,279円から、上記の下水道事業費用1,247,522,878円を差し引き、消費税申告において発生する雑収益、雑支出並びに消費税及び地方消費税を整理すると、本年度の純利益は30,983,899円となっている。

(2) 資本的収入及び支出については、次の表に示すとおりである。

1) 収入の部

(単位：円)

区 分	令 和 7 年 度				6 年度決算額 (含消費税)	6 年 度 対 7 年度決算額 の 増 減 額	6 年度 対 7 年 度 決算額比率 %	7 年度の 決算額に 含まれる 消費税額
	予 算 額	決 算 額 (含消費税)	予 算 に 対 す る 決算増減額	収入率 %				
第1款 資 本 的 収 入	593,042,000	565,788,000	△ 27,254,000	95.4	652,155,900	△ 86,367,900	86.8	0
第1項 企 業 債	360,300,000	332,300,000	△ 28,000,000	92.2	409,300,000	△ 77,000,000	81.2	0
第2項 他 会 計 負 担 金	218,892,000	218,942,000	50,000	100.0	240,204,000	△ 21,262,000	91.1	0
第3項 他 会 計 補 助 金	12,650,000	12,650,000	0	100.0	0	12,650,000	皆増	0
第4項 負 担 金	1,200,000	1,896,000	696,000	158.0	2,651,900	△ 755,900	71.5	0

イ) 企業債は、資本費平準化債を活用して資金調達している。

ロ) 負担金は、受益者負担金であり、下水道の普及が進み減少している。

2) 支出の部

(単位：円)

区 分	令 和 7 年 度					6 年 度 決 算 額 (含消費税)	6 年 度 対 7 年度決算額 の 増 減 額	6 年度対 7 年 度 決 算 額 比 率 %	7 年度の 決算額に 含まれる 消費税額
	予 算 額	決 算 額 (含消費税)	翌年度への 繰 越 額	予 算 の 不 用 額	支出率 %				
第1款 資 本 的 支 出	950,187,000	887,252,602	0	62,934,398	93.4	915,447,725	△ 28,195,123	96.9	12,430,036
第1項 建 設 改 良 費	195,890,000	136,730,399	0	59,159,601	69.8	123,640,745	13,089,654	110.6	12,430,036
第2項 企 業 債 償 還 金	754,297,000	750,522,203	0	3,774,797	99.5	791,806,980	△ 41,284,777	94.8	0

イ) 建設改良費は、流域下水道建設負担金と管渠事業費が主な内容であるが、工事請負費が増加している。

◎ 資本的収入額565,788,000円に対して、資本的支出額は887,252,602円であり、差引不足額321,464,602円は公営企業会計の規定により過年度分損益勘定留保資金等で補填されている。

(補填財源内訳：減債積立金30,000,000円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,764,502円、過年度分損益勘定留保資金285,700,100円)

2. 経営状況について

下水道事業の経営は、処理を行う規模、地理的条件や事業進捗度により様々であり、健全経営のための絶対的な基準を設定することは困難である。しかし、個々の下水道事業をこれらの基礎的な条件により類型化することにより、同じ類型に分類された他団体との比較分析を行い、自らの事業体の特徴、問題点を把握することができる。

ここでは、代表的な指数を用いて類型平均と比較し、また年度の推移をみることにより分析をおこなった。

(1) 事業の概況・施設の効率性

項 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	類型平均 (令和6年度)
1. 事業別普及率 (%)	98.26	98.26	98.27	-
2. 進捗率 (%)	87.37	87.48	88.03	95.30
3. 処理区域内人口密度 (人/ha)	61.11	61.88	62.27	36.00
4. 水洗化率 (%)	96.63	96.63	96.63	92.60

事業別普及率は、平成28年度以降は98%を超えている。

処理区域内人口密度及び水洗化率は、類型平均を上回っている。

(2) 経営の効率性

項 目	令和7年度	令和6年度	令和5年度	類型平均 (令和6年度)
1. 総収支比率 (%)	102.60	97.93	102.49	106.70
2. 経常収支比率 (%)	102.40	97.95	102.13	106.50
3. 使用料単価 (円/m ³)	154.87	154.44	153.56	156.29
4. 汚水処理原価 (円/m ³)	168.55	167.37	156.58	160.39
5. 経費回収率 (%)	91.89	92.27	98.07	97.40
6. 職員一人あたり人口 (人)	11,882	11,897	11,972	3,766
7. 処理区域内人口 1人あたりの地方債現在高 (千円)	129.12	137.75	144.87	208.00
8. 1か月20m ³ あたり家庭用料金 (円)	2,750	2,750	2,750	2,923

総収支比率、経常収支比率はともに収益性をみる指標であり、本年度は類型平均より下回るも、収支は黒字となっている。

職員一人あたりの処理区域内人口は、類型平均を大きく上回っている。

処理区域内人口1人あたりの地方債現在高は、類型平均より下回っており、また年々減少している。

3. 財政状況について

財政状況は決算報告書の中の貸借対照表に示すとおりで、その内容は次に示す各表のとおりである。

(1) 資 産

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	6 年度対 7 年度比 %	備 考
年 度 末 資 産 合 計	16,006,137,064	16,426,964,613	97.4	流動資産は、現金預金の減により減少している。
1. 固 定 資 産	14,904,909,780	15,314,223,913	97.3	
2. 流 動 資 産	1,101,227,284	1,112,740,700	99.0	

(2) 負 債

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	6 年度対 7 年度比 %	備 考
年 度 末 負 債 合 計	14,598,753,547	15,050,564,995	97.0	固定負債は借入額より償還額の方が多いため減少している。 また、流動負債は未払金の増により増加している。
1. 固 定 負 債	5,404,824,750	5,805,331,759	93.1	
2. 流 動 負 債	868,625,870	838,419,604	103.6	
3. 繰 延 収 益	8,325,302,927	8,406,813,632	99.0	

(3) 資 本

1) 資 本 金

(単位：円)

区 分	令和 7 年度	資本金比率 %	令和 6 年度	6 年 度 対 7 年 度 決 算 増 減 額	6 年度対 7 年度比 %
1. 自 己 資 本 金	1,263,266,540	100.0	1,173,266,540	90,000,000	107.7
資 本 金 合 計	1,263,266,540	100.0	1,173,266,540	90,000,000	107.7

自己資本金の増は、減債積立金取崩額を組み入れたものである。

2) 剰余金

(単位：円)

区 分	令和7年度	剰余金比率 %	令和6年度	6年度対 7年度決算 増 減 額	6年度対 7年度比 %
1. 資 本 剰 余 金	88,378,969	61.3	88,378,969	0	100.0
(1) 他 会 計 補 助 金	25,205,527	17.5	25,205,527	0	100.0
(2) 県 補 助 金	7,035,311	4.9	7,035,311	0	100.0
(3) 負 担 金	49,357,311	34.2	49,357,311	0	100.0
(4) そ の 他 資 本 剰 余 金	6,780,820	4.7	6,780,820	0	100.0
2. 利 益 剰 余 金	55,738,008	38.7	114,754,109	△ 59,016,101	48.6
(1) 減 債 積 立 金	0	0.0	30,000,000	△ 30,000,000	0.0
(2) 当年度未処分利益剰余金	55,738,008	38.7	84,754,109	△ 29,016,101	65.8
A. 前年度繰越利益剰余金	△ 5,245,891		18,997,610	△ 24,243,501	△ 27.6
B. 当 年 度 純 利 益	30,983,899		△ 24,243,501	55,227,400	△ 127.8
C. その他未処分利益剰余金変動額	30,000,000		90,000,000	△ 60,000,000	33.3
剰 余 金 合 計	144,116,977	100.0	203,133,078	△ 59,016,101	70.9

利益剰余金は減債積立金及び未処分利益剰余金であるが、減債積立金が減少しているため、利益剰余金が減少している。

貸借対照表中の未決勘定は、次のとおりである。

(1) 未 収 金 55,221,888 円

未収金の内訳は、下水道使用料54,795,388円、受益者負担金426,500円となっているが、翌年度の6月末までにほぼ収納されている。

(2) 未 払 金 125,869,940 円

未払金の内訳は、建設改良費等34,740,530円、管渠費64,398,685円、雨水費775,767円、水循環再生施設費13,255,435円、流域下水道維持管理負担金6,449,040円、総係費2,820,983円、消費税及び地方消費税3,429,500円となっているが、消費税及び地方消費税を除き、翌年度の5月末までにすべて支払われている。

下水道事業の財政状況の良否を示す財政比率は、下表のとおりである。

(1) 財務の状況

項 目	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	類型平均 (令和6年度)
1. 利 子 負 担 率 (%)	1.24	1.25	1.34	1.30
2. 自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	60.81	59.56	58.23	64.00
3. 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	98.46	98.24	98.15	101.10

利子負担率は企業債に対する支払利息の割合であり、比率が高くなると経営を圧迫する要因となるが、類型平均より若干低くなっている。

自己資本構成比率は総資本（負債及び資本）に占める自己資本の割合であり、比率が高いほど経営の安定性が高いといえる。類型平均より若干低くなっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な長期資本によって調達されているかを示すもので、100%以下で低いことが望ましく、ここ数年は横ばい傾向にある。

4. 剰余金の処分について

前年度繰越欠損金5,245,891円に、その他未処分利益剰余金変動額30,000,000円、当年度純利益30,983,899円を加えた当年度未処分利益剰余金55,738,008円について、自己資本金に30,000,000円を組み入れ、25,738,008円を翌年度繰越利益剰余金とする処分案となっている。

5. む す び

以上のとおり、決算審査の結果について概要を述べてきたが、審査の主眼とする経営状況及び財政状況は、いずれも決算書に適正に表示されており、事業経営には経済性及び効率性にも努められ、更に公共性にも適合する努力がされていることを認める。

当年度純利益が30,983,899円と前年度より55,227,400円上回っている。増収の主な要因は、収入で使用料収入は僅かに減少するも、流域下水道維持管理負担金・支払利息の減少と、他会計負担金・他会計補助金の増加によるものである。

下水道事業については、ストックマネジメント計画を基に下水道施設の老朽化に対する施設改修工事、長寿命化工事に鑑み、経費削減のみならず、何より「事業を支える詳細な資金計画と資金調達計画(アセットマネジメント計画)」を準備し、一定の時間軸において 安定した収益的収入に向け、長短期の収支改善計画により料金改定を視野に入れた下水道事業の安定経営のための長・短期ビジョンの策定を検討されたい。これによって健全な事業経営が継続できるよう努力され、公共的使命を果たされたい。